

平成 24 年 1 月 13 日

各 位

会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 梅森 輝信  
(コード：6267 大証JASDAQ・名証第二部)  
問合せ先 常務取締役管理部長 小関 幸太郎  
電話番号 0568(23)3111(代表)

## 資本業務提携及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 1 月 13 日開催の取締役会（以下、「本取締役会」といいます。）において、以下のとおり、株式会社ワイ・イー・データ（以下、「ワイ・イー・データ」といいます。）との間で、資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本資本業務提携により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携について

##### 1. 資本業務提携の理由

当社は、1961年の創業以来、一貫して自動包装機械の専門メーカーとして、常に「創造と挑戦」をモットーに、人の生活に関わるあらゆる分野の商品を「安全に、清潔に、やさしく」包む技術の開発に注力し、伝統の技術と最新のテクノロジーを土台に、包装システムのトータルプランナー企業として更なる発展を遂げるべく取り組んでまいりました。

包装機械業界におきましては、国内経済に対する先行き不透明感が強まる状況が続く中、受注環境は緩やかな回復傾向が見られるものの、国内需要の低迷が続いているとともに、需要業界から多品種少量生産化、安全・安心・衛生化等の多様なニーズへの対応が求められており、また、新興国の追い上げなど国内外での競争が激しくなっており、今後、更に海外販売の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置付けた第3次中期経営計画（平成 24 年 7 月期～平成 26 年 7 月期）を策定し、新規分野と海外市場の開拓を重要課題として掲げており、安定成長基盤を確立するための各施策強化に取り組んでおります。具体的な取り組みといたしまして、新規顧客及び海外市場開拓のための販売促進投資の拡充と新機種の拡販を推進するとともに、商品の強化に注力することが重要であると認識しております。

一方、ワイ・イー・データは、「情報化社会に貢献する技術と信頼」をモットーに、創業以来ユーザーに応える独創の技術と高い信頼性を追求して製品開発を続けてまいりました。ワイ・イー・データは、現在、子会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズとの戦略的連携によりオプトメカトロニクス事業をコア事業として、これまでにエレクトロニクス分野で培った独自のノウハウ・技術を活かすことで、新たな領域への進出を図っております。

本資本業務提携により、両社の技術・ノウハウ、事業インフラ・ネットワークを最大限に活用し、当社としては、ワイ・イー・データグループのメカトロニクス分野の技術・製造等のノウハウや海外拠点等のインフラやネットワークを活用することが可能となります。本資本業務提携は、新規顧客や新たなマーケットの開拓、新機種の開発・拡販、アジア向けを中心とした海外販売の強化等、安定的な業績を確保しながら事業領域の更なる拡大を図り、将来を見据えた持続的な成長・発展に資するものと考えられることから、当社は、本取締役会において、ワイ・イー・データとの資本業務提携を行うことを決定するに至りました。

## 2. 資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社とワイ・イー・データは、主に以下の業務分野において戦略的提携を行い、両社の業務拡大並びに企業価値及び株主利益の向上に努めてまいります。

- ①当社製品の海外販売におけるワイ・イー・データグループのリソースの活用、相互協力
- ②当社のノウハウを活用した包装システム事業分野における装置・自動機等の開発・販売
- ③ワイ・イー・データグループによる当社の製品開発への支援
- ④当社の包装システム事業分野のノウハウのワイ・イー・データグループへの提供
- ⑤包装システム事業分野における相互の営業協力、情報交換
- ⑥人事交流

### (2) 資本提携の内容

ワイ・イー・データは、本業務提携に際して、当社普通株式 1,350,000 株を当社個人株主 6 名から市場外の相対取引により取得する予定であり、当社は、ワイ・イー・データ及び当該当社個人株主 6 名より平成 24 年 1 月 16 日に当社発行済株式総数の 15.01%の株式 (1,350,000 株) を当該当社個人株主 6 名がワイ・イー・データに譲渡する旨の株式譲渡契約を本日締結したとの説明を受けております。当該取引が実施された場合、ワイ・イー・データは当社第 2 位の株主となる見込みであります。

また、本資本業務提携契約において、当社とワイ・イー・データは、平成 24 年 10 月下旬開催予定の当社定時株主総会においてワイ・イー・データが指名する者 1 名を取締役候補者とする取締役選任議案を上程するものとし、かかる議案が承認可決されるよう最大限協力する旨合意しております。

## 3. 業務提携の相手先の概要

(平成 23 年 3 月 20 日現在)

(1) 名 称	株式会社ワイ・イー・データ			
(2) 所 在 地	埼玉県入間市大字新光 1 8 2 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 濱田 兼幸			
(4) 事 業 内 容	オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア事業			
(5) 資 本 金	5,008 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1973 年 (昭和 48 年) 9 月 21 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社安川電機 57.1%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	記載すべき重要な取引関係はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連 結 純 資 産		6,385 百万円	5,437 百万円	5,460 百万円
連 結 総 資 産		8,692 百万円	7,755 百万円	7,850 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		334.66 円	285.05 円	286.29 円
連 結 売 上 高		6,907 百万円	4,408 百万円	5,529 百万円
連 結 営 業 利 益		86 百万円	△600 百万円	33 百万円
連 結 経 常 利 益		95 百万円	△561 百万円	74 百万円
連 結 当 期 純 利 益		△699 百万円	△885 百万円	25 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		△36.64 円	△46.43 円	1.34 円
1 株 当 たり 配 当 金		2 円	0 円	1 円

#### 4. 日 程

(1) 取 締 役 会	平成 24 年 1 月 13 日
(2) 資 本 業 務 提 携 契 約 締 結	平成 24 年 1 月 13 日
(3) ワイ・イー・データによる当社株式の取得	平成 24 年 1 月 16 日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の平成 24 年 7 月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社業績の向上に資するものであります。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期業績予想 (平成 23 年 12 月 5 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 24 年 7 月期)	4,200 百万円	168 百万円	170 百万円	100 百万円
前期実績 (平成 23 年 7 月期)	3,937 百万円	225 百万円	232 百万円	138 百万円

## II. 主要株主の異動について

### 1. 異動が生じる理由

ワイ・イー・データは、本業務提携に際して、当社普通株式 1,350,000 株を当社個人株主 6 名から市場外の相対取引により取得する予定であり、当社は、ワイ・イー・データ及び当該当社個人株主 6 名より平成 24 年 1 月 16 日に当社発行済株式総数の 15.01%の株式 (1,350,000 株) を当該当社個人株主 6 名がワイ・イー・データに譲渡する旨の株式譲渡契約を本日締結したとの説明を受けております。当該取引が実施された場合、ワイ・イー・データは当社第 2 位の株主となる見込みであります。

### 2. 異動する会社の概要

ワイ・イー・データの概要については、上記「I. 資本業務提携について 3. 業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

### 3. 異動年月日

平成 24 年 1 月 16 日

### 4. 異動前後における所有議決権数及びその議決権の総数に対する割合 株式会社ワイ・イー・データ

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—	—
異動後	1,350 個	1,350,000 株	15.41%	2 位

\*平成 23 年 10 月 31 日現在の発行済株式数

8,994,000 株

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の平成 24 年 7 月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社業績の向上に資するものであります。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上